

第2回 地球温暖化対策主要3施策に関するヒアリング 議事要旨

日時：平成22年11月19日（金）15:00～16:50

場所：内閣府本府5階特別会議室

政府側出席者：平野内閣府副大臣、福山官房副長官、樋高環境大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、山花外務大臣政務官、西村内閣参与、望月内閣参与、日下部内閣審議官、細野経済産業省資源エネルギー庁長官、寺田環境省地球環境局長ほか

有識者：坂根正弘 日本経済団体連合会副会長、環境安全委員会委員長（小松製作所取締役会長）、鳥原光憲 日本商工会議所特別顧問、環境委員会共同委員長（東京ガス取締役会長）、浦野光人 経済同友会 低炭素社会づくり委員会委員長（ニチレイ取締役会長）、崎田裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー、枝廣 淳子 ジャパン・フォー・サステナビリティ代表

1. 各有識者から配付資料に基づき説明（以下、説明のポイント）

（坂根副会長）

- マクロの状況について説明する。コマツの売上は85%が海外だが国内で何とか50%を生産。国内生産は7割が輸出。一方国内利益はほとんどない。すべて海外で稼いでいる。メディアは連結でみるが、国内単体の業績で見るとひどい状況。このところは日本の税収に直結している問題といえる。（坂根副会長提出資料 参照）
- 日本でものづくり難しくなった理由は4つ。①低成長、②法人税、③円高、④環境負荷。円高については、デフレで世界一の低金利国でありながら実質金利は高いといった状況で円高になっているのは最悪の状況。根本問題は低成長。
- 鳩山時代に掲げられた、2020年のGDP650兆円、CO₂の25%削減目標の両方を同時に実現させることは、極めて困難であり高い目標値である。2009年GDPは90年比で5%の伸び、CO₂排出量は、産業・エネルギー部門が13%削減したにもかかわらず、90年とほぼイコールである。経済危機後の経済低成長下でこの水準であることを我々は良く認識する必要がある。
（坂根副会長提出資料 参照）
- 2020年GDP650兆を達成するということはGDPをプラス44%しなければならない。この場合、我々の試算ではCO₂が28%増加する。90年比25%削減しようとする効率率は50数%改善しなければならない。とても実現できる目標ではない。
（坂根副会長 提出資料参照）
- 成長が目標まで行かない中でCO₂削減も目標から程遠い状況で終わるのが現実ではないか。CO₂も経済成長も国内問題だけでは考えられない。ライフサイクルや国際貢献の視点が重要。産業界を生産段階のCO₂排出量だけで見るのはやめてほしい。
- アメリカ、中国・インドに我が国の高効率石炭火力発電技術を入れると日本の総排出量を削減できるという試算もあり、国際貢献を主体に考えてほしい。
- 自主行動計画を強力に進めてきており、ほとんどの業界で我々は間違いなく世界一。

産業部門は、90 年比 13%削減を達成しており、自主目標ではあるが未達の場合に備えて 6000 億円京都クレジット買ってきている。世界でも珍しい国であり、自主的活動を評価してほしい。

- 低炭素社会実行計画のポイントは 2 つ。一つはトップランナーが走っている最先端の技術を普及していこうというもの。未達ならクレジット購入もやむなし。もう一つは 2050 年に向け、生産効率も製品の効率も世界一を目指す宣言をしている。
(「日本経団連 低炭素社会実行計画」について 参照)
- 温暖化対策の 3 点セットについては成長を加速しなければいけないこの時期に、米国や中国に先駆けてなぜこの話をやらなければならないのか懸念がある。
- 排出量取引が最も弊害が大きい。究極の官僚統制経済であり、導入は考えられない。省エネ技術を開発したとして、その分だけ生産増やしていいとか CO₂ 排出量が増えたから生産減らせというようなのはおかしい。削減目標の設定を官ができるはずがない。これまでの取り組みを支援するような政策を考えてほしい。
- 固定価格買い取り制度は 4800 億～6300 億かかると言われているが、電力料金に転嫁されても企業は最終商品に転嫁することはなかなかできない。企業を疲弊させる。
- 温暖化対策税は内容が明らかになっていないが、去年の環境省案の規模が数分の 1 に縮小されたとしても固定価格買い取り分と合わせると大きな負担となり、電炉業界やソーダ業界の負担が極めて大きくなる。ましてや税を一般財源にして農林対策や地方対策に使うのは到底容認できない。
- エネルギーコスト増は低所得者や寒冷地の人の負担になる。
- コマツは国内生産 50 のうち輸出分 35 はいつでも海外に移転できる。一気に CO₂ を 70%削減できるが、それが日本にとっていいことなのか。
- 太陽光発電は有望だといわれるが、当社の太陽光発電用シリコンをスライスする機械が中国に売れている。ドイツは中国からパネルを輸入している。日本にも既に完成品が中国から入ってきている。環境ということを考えた場合に国内だけ考えていても成立しない。今後もエネルギー効率世界一を目指す。生産を促進するグリーンイノベーションであってほしい。
- 参加されていない各省大臣には成長戦略をまずゆるぎないものにし、その上で温暖化対策をどう両立するのか。グリーン・イノベーション達成のため産業界の声に耳を傾けていただきたい。

(鳥原共同委員長)

- 中小企業の経営環境と日商の温暖化対策の考え方について説明。
- 12 大都市の状況について、日本企業の 99.7%を占める中小企業の経営環境は厳しい。
(12 大都市の地域経済動向 参照)
- 温暖化対策は世界全体で取り組まねばならない課題として日商も地域レベルで対策に取り組んでいる。各地の取り組みについて後ほど確認いただきたい。
(日本商工会議所ならびに各地商工会議所における環境問題への取り組み 参照)

- 日商意見について（地球温暖化対策に関する日商意見（重点項目） 参照）。まず中期目標について主要排出国の参加、国際的公平性の確保、環境と経済が両立する国内対策の実現の可能性を掲げてきたところ。
- COP16 では新たな枠組み構築の議論がなされると思うが京都議定書のようにわが国だけが厳しい状況に立たされるシナリオは阻止してほしい。前提条件が達成されないまま新たな枠組みが構築されないようにするという方針を、最後まで貫いていただきたい。前提条件が満たされる判断基準を明確にすると共に、満たされない場合は目標値の再検討を行う必要がある。
- 温暖化対策全体について目標、効果、費用、負担の程度が明らかにされる必要。その上で、既存の対策の見直し、温暖化対策予算を見直して対応することが必要。
- 3 つの施策がばらばらに議論されており、効果や負担の全体像が見えない状態にある。既存の政策や予算も含め諸施策を一体的に検討し、各施策の導入の是非も含め慎重に検討していただきたい。
- 3 つの施策は中小企業にとっては原材料費、光熱費等のコストを上げ、取引先からの価格引き下げ要求などをまねく点でどれも同じ。中小企業に新たな負担をもたらす場合には反対せざるを得ない。
- 大阪商工会議所の調査では新たな負担が課された場合、中小企業の 6 割は全く価格転嫁できないとしている。その場合 4 割が雇用抑制するとしており、雇用増大を掲げる政府の方針にもマイナスに働く。
- 国内排出量取引について炭素リーケージにより温室効果ガス削減につながらない等の懸念がある。現在の試行の結果も含め慎重に検討してほしい。懸念を払しょくできないなら導入すべきでない。最高水準の技術を入れても達成が難しい排出枠をかけられれば海外から排出枠を買って来るか生産量を抑制せざるをえない状況になる。キャップ・アンド・トレード型で総量方式の制度は過去の省エネ努力が反映されず、排出量の上限が一方的に設定されるおそれがあり、到底容認できない。制度の対象が大企業だとしても、大企業の海外移転や生産シフトが進むと、移転が難しい中小企業は経営が厳しくなり、地域の雇用にも大きな影響が生じることを懸念。
- 中小企業は原材料や光熱費など製造コストが上昇し、制度の対象となった取引先から価格の引下げを迫られるが、価格転嫁は困難で経営が圧迫。大企業、中小企業にメリットをもたらす国内クレジット制度を活用すべき。2012 年度で期限が切れるが 13 年度以降も制度のルールを整え、継続してほしい。商工会議所も推進。
- 温暖化対策税は課税目的、効果、使途などを明らかにし、温暖化対策全体、税体系全体の中で議論すべき。現下の経済情勢を踏まえれば慎重の上にも慎重を期してもらいたい。税収については農林対策や地方財源、一般財源に使われるのは到底容認できない。財源確保のためであれば、中小企業はじめ税負担者から反発が起こる。価格効果を狙った考え方は、論外である。
- 温暖化対策だけでなくエネルギー安全保障の観点から、再生可能エネルギーの導入量を増やすことは重要。しかし、全量買取制度は国民・中小企業の負担を伴うものであり、国

内経済の活性化、費用対効果、負担の最小化の観点で合理的な買取価格・期間の設定が前提。太陽光発電の余剰電力買取制度の進捗を見極めた上で、十分な検討が必要。

- 3 施策とも中小企業にとって負担増になる点では同じ。景気が停滞感が強まる中で、さらに中小企業を圧迫するような制度の導入については慎重に議論してほしい。環境と経済の両立、雇用の安定の観点から議論を進めてほしい。

(浦野委員長)

- 経営者個人の集まりである経済同友会の意見はまとめていない。経営者の主要な考え方ではあるが、本日の発表は基本的には個人の考え方と思ってほしい。
- 主要 3 施策に期待することは、長期達成をキーワードにしてほしい。50 年 80%削減のためには舵を切っていかなければならず、国民全体の行動を変容させるような温暖化対策であるべき。
- CO₂ 排出の太宗を占める炭素集約型の産業は努力をしてきており、乾いた雑巾の状態。
- ギリギリまでやってきた産業がこれから先他のセクターと同じような率で削減することは不可能。一方であまり努力してこなかった業界もある。例えば食品業界では、排出量すら捉えていない企業もある。加えて中小企業も多い。これまで努力してこなかった産業、家庭部門、運輸部門、業務部門などは今後削減努力することが大事。
- 排出量取引については今まで排出量削減をやってきたい業界については自主行動計画で十分やっていける。トップダウンのキャップアンドトレードは必要ない。一方意識の低い企業の参画を高めることは重要。きちんと目標を持たせるためには改正省エネ法もあるが、もう一段進めるために排出量取引制度を導入するというのはある。取引は目的ではなくて手段。キャップの設定には柔軟性が重要。ライフサイクル・アセスメントの視点でサプライチェーン全体をながめて考えるべき。トップランナーを目指した排出削減などもありうるが、あるいは業界によっては原単位という考え方もある。柔軟性が大事。取引の言葉にこだわらないなら意味がある。
- 国際的にみて地球全体の排出量が減ることが重要。わけのわからないクレジットは駄目。2 国間クレジットを COP16 で提案し、勝ち取ってほしい。見える形のクレジット制度を。
- 温暖化対策税は税制全体の中で検討すべきだが、基本的には財源の確保でなく税收中立が基本。増税だけでなく、その分セットで減税していただきたい。環境関連予算に使っていただくということであれば一般財源化で良いが、全く違った目的に使われるのは間違い。国民の意識醸成が基本。
- 長期目標を見据え新しい設備導入を考えれば、設備投資減税や加速度償却など、(企業・国民に課税する北風政策だけでなく、)太陽政策に属する税制も考えていただきたい。
- 固定価格買取制度については議論が進んでいないが、再生可能エネルギーの導入拡大は必要。関連する技術革新も必要。国民への制度の丁寧な説明がなされていない。導入するにしても、手続きは踏んでいただきたい。

- 基本法案との関係で原子力については声を大にして言いたい。2020 年に真水でどれだけやるのかわからないが、原子力発電所の稼働率を高めることは一番の排出量削減の近道。8 割以上の稼働率を目指すためには、日本国民の持っている原子力への感情に対する政府の対策が不足。
- 3 施策の効果は国民への開示が必要。札幌に行ったが市民との対話が進んでいた。国民の理解を得られるように。

(崎田氏)

- 産業界の技術力、政府の制度設計、生活者の行動のバランスが重要と考え、生活者の意識啓発の観点からの取り組みにどう貢献できるかを考えて歩んでいる。
- 全国の地域環境活動、環境ビジネス、環境学習推進を通し生活者の視点で申し上げたい。元気な人づくり、地域づくりと、環境政策に関する思いが一致している。
- 低炭素社会、循環型社会、生物多様性を踏まえながら、経済・暮らし・地域がパートナーシップを結んで社会システムに定着させることが、持続可能な社会の実現には重要。そのためには協働や国際的な取組も取り入れながら貢献していくことが必要。(p. 2)
- 生活者の視点では暮らし・社会・経済という身近な部分での環境と経済の好循環づくりに焦点を当ててきた。エコライフに向けた環境活動や環境学習の現場では親子や主婦はもちろん多いが、シニア世代の男性が、第 2 の仕事として環境分野について学びに来る例が増えている。(p. 2)
- 地域の特性を活かした全国各地の環境活動を応募していただいて表彰している。また原子力や高レベル放射性廃棄物は非常に重要な問題だが話し合う場も少ないため、エネルギーについて関心を持ってもらうための草の根の活動を展開している。さらに環境対策をビジネスとして起業しようとする人のビジネスコンテストも行っている。環境と経済の好循環を生み出す事例が増えてきている。(p. 2)
- 消費市場、金融市場を環境を軸にしてきちんとまわして行くことが重要。その際、一般市民がどのように環境をとらえているかも大切。ただし日本の部門別 CO2 排出量グラフを見れば、産業部門のみ 90 年比の排出量が減っていて、その他の家庭・業務部門などでは大幅プラスになっているのが現状。(p. 3)
- 環境省が環境基本計画の進捗状況を確認するために実施している調査によれば、環境配慮型の製品は重要だと思っても(80%) 買っている人は少ない(37%)。意識を購入行動につないで、こういうところがもっと環境と経済を好循環に持っていくことが重要。ただし 2008 年と 2009 年のアンケート調査の割合を比較すると 2009 年の方が伸びており、少しずつ意識と行動は高まってきている。(p. 3)
- 環境に取り組むことが重要だというインセンティブと規制が必要。家電や住宅エコポイントなど支援は始まってきたが、住宅の省エネ基準を厳しくするとかまだなされていない部分がある。環境政策を進めるための費用負担について、適度な国民負担は「共創」の役割分担と考えている。市民も環境を軸にした社会づくりに参画して「共に創る」と

いう意識を持っていたい。「適度な」という言葉は、きちんとした情報公開等をしたうえで納得できる負担額を示してほしいということ。負担は、省エネ行動のきっかけや、新エネづくりによる地域の活性化、次世代に環境のツケを残さないということにつながる。(p. 3)

- 環境・エネルギー政策を推進させて、心豊かな将来を実現するには、温暖化対策の主要3施策のバランス良い実施が必要。
- グリーンイノベーションの観点からは再生可能エネルギーの固定価格買取が重要。エネルギー自給率、エネルギー安全保障、地域エネルギー等の観点から位置づけることができる。電力利用者が負担しその代わり情報公開をしっかりと。(p. 4)
- 省エネ製品の製造、購入への支援のために地球温暖化対策税を国民に薄く、広く課し、支援策の財源にする。(p. 4)
- 大量排出者たる産業界がきちんと削減を継続することを担保するために、国内排出量取引制度をきちんと入れる。ボトムアップ型の目標設定重要。情報公開に対しては現状よりも厳しい視点になる。取引市場を整備し、国家間でも取引され、頑張った事業者が評価されることが重要。自治体間の排出量取引という政策はまだ検討されていないが、家庭や地域が環境対策に本気になる上で重要。(p. 4)

(枝廣代表)

- 日本の環境関連の情報を世界に発信しているが、途上国も先進国も日本の技術に対する期待は非常に高い。
- 環境省中長期ロードマップ小委でコミュニケーション・マーケティングWGで国民の声を反映した政策を考えるためにヒアリングやアンケートをしている。一番大きい声は国がぶれずに方向性を打ち出してほしいということ。(p. 2)
- 細かい制度論でなく国家戦略として考える場合、日本の経済状況、右肩上がりの石油価格をどう考えるのか。欧米のコンサルタントの間では日本は Newly Declining Country (新興衰退国) と呼ばれている。しかも単数で表示されていることから日本だけを指すという。これらの問題と併せて温暖化対策を考えるということ。(p. 4, p. 5)
- 化石エネルギーの依存率高い。これから化石エネルギーの価格は右肩上がりで上がっていく。2008年の化石エネルギー購入額は23兆。このままだと2倍、3倍になる。(p. 7)
- 持続可能な日本にするにはどうしたらよいか。資源は減少、CO2出しにくく、人口も減少、市場も小さくなる、環境コストは高い。この細い道をどうつきぬけていくのか国家戦略として考えるということ。(p. 8)
- 決定的なポイントは時間軸。短期的な時間軸で働く方もいるがどのような時間軸で政府が動いていくのか。成長戦略で20世紀型の成長を考えるのか、21世紀型の炭素・資源エネルギーの制約が厳しくなる新しい世界での成長を考えるのか。これも時間軸の違い。短期的な痛みが恐ろしいからといって何もしないのはオプションではないのではないか。大胆な施策が重要。何もしなければ先細りしていく。
- 生活者にインタビューしていると、日本をどういう国にしたいのか分からないという

不安感が多い。バックカスティングでの社会のグランドデザインを国民は求めている。
(p. 9)

- 2005 年スウェーデンは 20 年までに石油を 1 滴も使わない国にすると宣言している。そういった分かりやすい誰が考えても正しい方向性を打ち出すことが 3 施策の位置づけではないか。
- 制度設計するには目標を定める必要。EU は温室効果ガスの 20%削減は必ずやる、その上で前提条件付きで 30%を削減となっており、日本も真水でどれだけやるのか提示することが必要ではないか。企業、自治体、NGO もそれが決まらないから止まってしまっている。(p. 10)
- 連立方程式はいい言葉。(環境と経済)の共通解を求めていくことが必要。(p. 11)
- 総力戦で国民も負担しながらやっていく話。産業界が一番出しているのだから、「自主的にやっていきます」というのでは済まない話ではないか。今のままのエネルギー構造では変わらない。大きな対策を打つべき。(p. 11)
- 産業界は 3 施策どれも反対という立場だが、今のままで活路が開けるかといったら難しい。制約の厳しい世界になる。グリーン・イノベーションで技術を持つ日本がそれを利益につなげられていない。制度の仕組みでこれを変えていけるかが重要。(p. 12)
- 税はアナウンス効果。産業界はエネルギーの炭素含有量によって負担が変わるということ。政府は税のあり方を考えた上で一足飛びではなく位置づけることが必要。最終的な正しい姿を描く必要。(p. 13)
- スウェーデンは税で化石エネルギーの価格に下駄を履かせたから消費構造が変わった。(p. 14)
- 固定価格買取制度についても 2020 年エネルギー構造をどうしたいのか出した上での検討。アンケートでは太陽光設備は今後値段が安くなると買ってない人が結構多い。早く買った人の方が得をする仕組み、後で買取価格が下がっていくなどの工夫が重要。(p. 16, p. 17)
- 排出量取引は欧州がやっているからやるべきということではなく、日本にあった日本型の仕組みを導入すれば良い。必要な削減をきちっと行うにはどうしたら良いのか。今のままでは国民の理解が得られないのできちっと制度設計する必要がある。(p. 18)
- 国民が負担を嫌がるからというが、制度を入れたらどのような世界が待っているかを提示し、コミュニケーションをする必要。(p. 19)
- 施策がすぐに効果に結びつけばよいがそうでないものもあり、短期的な負担増加を伴うが長期的に見れば効果のあるものもある。国民がこれを理解し、支持してもらう必要。そして国がリーダーシップとして、どういう世界にしたいのかをきちっと提示していく必要。(p. 22, p. 23)
- 今の世代だけでなく実際に将来の負担を負う若い世代を呼んで話を聞いてほしい。

2. 意見交換における主な発言

(福山官房副長官)

- 経済界に対する施策として現在法人税率の 5%引下げを議論しており、国内投資促進を考えている。経団連としては 2020 年 100 兆円投資を打ち出してもらっており、ありがたいが、この国内投資促進についてはできればグリーン投資につなげていきたい。
- 国としても法人税率引下げ、減価償却や補助金などで進めようとしているが、今回の主要 3 施策をどう今の話につなげて考えるのか。唐突感がある、厳しいという声が 25%削減を宣言した際にはあったが、1 年経って、アジア市場が成長しており、しかもグリーン成長している中で 3 施策とのバランスや成長の源泉をどのように考えているか。
- 排出量取引については自分はいつも誤解されるが、国内の制度に特化するべきだと思う。これまで努力した企業に新たにキャップをかけて負担を重くしようという風には思っていない。
- 日本は省エネ法などによってどの企業がどの程度努力したか一番分かるようになっていく。このように省エネ技術が発達した中で投資に対して補助や税制優遇を与えるだけでなく、さらに CO2 削減するとクレジットとして売れるというインセンティブになる。制度設計について建設的な議論をしたい。
- 一方アメリカでは排出量取引がの法案がとん挫しており、オーストラリアでもなかなか動かない。日本が排出量取引を導入するリスクがあるのも分かっている。産業界が排出量取引導入に持っている懸念は理解しているが、このままだと税負担だけが課せられることになり自分は抵抗感があるがどうか。
- 枝廣先生にお聞きしたいのは地球温暖化問題に対するモメンタムについて上がっているのか下がっているのかわからない。経済状況が悪くなっている中で地球温暖化対策に対する熱意は各国で下がってきているのではないか。実際にいろいろな方と接してどう感じているか。

(坂根副会長)

- 国家財政状況が厳しい原因は、コマツのようなグローバルな会社はほとんどが海外売上は好調で国内はジリ貧という状況で税収が減っていること。お金が足りないからといって税を取ると、ただでさえ弱っている国内事業の首を絞めることになる。
- これまで日本は技術水準、品質、プロセスで世界一を達成してきた。国内で生産を行わないと、生産しないところでは技術は育たない。コマツは 50%は国内で生産を行おうと考えているが、企業は自ら世界競争力をつけるために温暖化への取り組みを行っている。それをこのような負担を強いる温暖化対策の議論が入ってくると海外に出ようと考えていなくても出たくなる。
- 法人税率引下げについても、温暖化対策税を取って法人税率引下げるという、結局負担が変わらない形で朝三暮四でやるのならもうやらなくて結構だ。やらないほうが分かりやすい。
- 経産省のボトムアップ方式案であっても、特に、排出枠を売るということはトレードが始まるということ。未達の場合にはペナルティーを払って、超過達成の場合には目標

が低かったので、目標を引き上げるということだけでよい。売っていいということになると役所が目標設定に介入することとなる。また、排出量取引制度は大きなところだけ対象とし、中小企業は制度の枠組みに入らなくなるのではないか。

- 企業への負担の議論ばかりではなく、成長戦略をきちんと実行していくことが大切であるから議論を成長に特化してしっかりやってほしい。

(鳥原共同委員長)

- 自分も坂根さんの意見に同感。排出量取引はEUで先行して行われているが、実際に排出削減効果があったのか検証しないといけない。EUはトン当たり 50 ドルの限界削減コストであり、日本はこの 10 倍になる。EU-ETS が果たして 10 倍の排出削減コストでも効果があるのか検証すべき。
- 取引を認めるとしても余剰・不足分の発生量・炭素価格は将来にならないと分からない。将来のキャップの需給が分からない中で、先物取引的な発想が入り、投機的になってくる。余剰枠の売買が行われればますます将来投資の制約要因となってくる。制度そのものをもっと慎重に考えるべきであり、そうでなければ排出量取引は導入すべきではない。

(浦野委員長)

- 坂根さんの言ったトレードを排すという考え方に賛成。加えて自主目標とペナルティについてはこれまで自主行動計画などになじんでいなかった人にはめるものであり、望月さんがやってきた改正省エネ法などはそういう発想だったと思う。崎田さんの意見にも賛成。国民の温暖化対策に対する姿勢が重要であり、ここを変えていくということがなければ変わらない。従業員も国民であり、企業も社内の啓発策などでそういった考え方を進めていく。

(枝廣代表)

- 欧米でもモメンタムが下がってきている。日本でも調査結果を見ると関心は下がっている。また環境に対する意識は高いが自分の生活に関わるものとして「ワガコト化」につながっていない。
- このままじゃいけないという漠とした不安がある。温暖化だけでなく、これまでは当座を何とかしのげばまた元に戻っていたが現在はこのままどうなるのか分からないといった不安が多く聞かれる。
- 温暖化だけでなくエネルギー安全保障や、光熱費の削減と併せて説明することが重要。何かと関連付けて説明するという。例えばLED、省エネエアコンなどはイノベーション曲線が普及段階に入っているが商品自体の利便性やエコポイントなどの後押しによってイノベーションが進んだ例。グリーン・イノベーションによってより安心して暮らせる社会になるんだというメッセージが前面に出るべき。
- 日本だけかもしれないが、現在の若者は内向きでやる気がなく、未来に対する絶望を

感じている。ワクワク感がなくなっている中で、温暖化対策で元気な日本にしてい
くことが重要。

（山花政務官）

- 温暖化対策税についてだが、税によって財政再建というようなことは考えておらず、世論の支持も得られにくいことは承知している。使途としては考え方があるが、炭素税は海外では一般財源化されていることがほとんど。税は導入するなということかもしれないが、導入したとしてどういう形での導入ならよいのか。

（鳥原共同委員長）

- 石炭税の税収については資源・エネルギーの確保や省エネ・新エネの導入に使われることが納得感につながる。課税強化を検討する場合にはこれまで使われた財源の効果検証が必要であり、どういう効果を狙うのか、どうして増税するのか、目的や使途をはっきりさせるのが筋。それがなければ負担側からするとおかしい話。エネルギーに限らずということであれば、税は何がどれだけ減って何が増えるのか、税制の全体像をはっきりさせるべき。財源の使途にも考慮が必要。一般財源化は税の負担者の納得が得られない。

（坂根副会長）

- 税の効果で排出量を削減するには、結構高い課税をしない限りできない。すでに温暖化対策に 1 兆円予算使っていると思うが、何兆円と課さなければいけない。すでに 4.6 兆円のエネルギー課税がなされている。他方、数千億程度を課すだけなら財源効果を狙うのみだろう。国が税という形で集めて企業に省エネ等の対策に使えといって技術開発させるよりも、民間企業に対するインセンティブによって推進した方がよっぽど進む。何のための増税か。現状ではお金が欲しいだけになってしまっている。

（山花政務官）

- ドイツは（温暖化対策税の税収を）企業の社会保険料に充てているがいかかがか。

（坂根副会長）

- ドイツの場合は免税など制度を細かく設計している。そのためには十分な準備が必要。

（崎田氏）

- 最終的には税の負担は転嫁されて消費者にかかってくるので、国民の納得感からは特定財源の方が使途がはっきりしていて分かりやすい。他国では一般財源であるというのが国が使途のメニューを明確にすることで信頼感が生まれている。

（田嶋政務官）

- 日本は省エネ技術を開発し、高い水準で達成してきた。温暖化対策については環境政

策と成長戦略のベクトルが一致していなければいけない。この復活のシナリオが描けるのは高い省エネ技術を持つ日本だけであると思う。

- 枝廣さんは排出量取引についてどうお考えか。日本は産業部門の削減は進んでいるため、マスである家庭部門や業務部門で減らしていくべきだと考えるがどうか。
- 浦野さんにお聞きしたいのは企業活動に対する信頼について。きちんと目標を立ててこれを達成してきた企業と実際にはやっていない企業との色分けが難しい。乾いた雑巾と乾いてない雑巾をそれをどう峻別すべきか。後者についてどんな対策を行うべきか。改正省エネ法の話もあったが、それ以外で何か方策はあるか。

（枝廣代表）

- 家庭部門の消費が増えたのは企業にあおられるままに消費をしてきた面もあると思う。企業のビジネスモデルを変えていくことが必要。そもそも消費のあり方を変えなければいけないのでこれは家庭だけの問題ではない。
- 排出量取引について結論が書けなかったのは経産省、環境省両案とも良くないと思ったから。トップダウンでのキャップをかけることができない中でボトムアップが提示されているが、どうルール化するかと透明性の担保を行うのか。自主的に行うというだけでは国内外で納得は得られない。
- 当初ボトムアップで効果を推進するが、効果がなかったらトップダウンで試みるなど試行錯誤する必要がある。経産省の方法でどれくらい削減が見込めるのかわからない。やりながら改善する仕組みが重要。両省の考え方を融合、アウフヘーベンすればもう一歩進んだ制度設計ができるのではないか。

（田嶋政務官）

- 売る側にも責任があるということだが一方で家庭部門が排出量増加させているのも事実。国民に直接義務をかけることも考えなければいけないのではないか。極端な例で言えば、26度以下にならないエアコンしか売ってはいけないなどの規制をかけることで削減を進めていけるのではないか。

（枝廣代表）

- 国内産業界と比較して家庭部門の排出量が増加しているといっても世界で見ればトップレベルの水準。スウェーデンの2分の1である。だから増やしていいとは言っていないが、削減するなら炭素税を製品にかけていくということ。分かりやすい例で言えば、レジ袋を5円、10円に有料化したらマイバック使用が8~9割になった。家庭部門は減らしたら得する仕組みが重要。t-CO₂あたり2000円の炭素税でもガソリン1円分の値上げ。もし5円くらい上げるとかなり課税しなければいけない。また白熱灯の製造を止めることで照明の省エネが進むという面もある。問題は消費者にオプションが少ないということ。賃貸マンションは古いものと新築でエネルギー効率が違う。省エネ基準を満たすアパートに環境ラベリングをするなどしてオプションを増やしていくべき。

(浦野委員長)

- 日本の産業界には数多くの業界団体がある。これまであまり努力してこなかった業界は業界団体ぐるみで自主行動計画を作成することが行動変容の第一歩。内容はトップランナー方式や標準的な原単位方式などさまざま考えられる。例えば小売店舗では最新のエコ店舗のCO₂排出は従来型より50%も減少している。
- 炭素排出の割合は少ないが、濡れた雑巾をかかえる大多数の企業は行動を変容させなければいけない。改正省エネ法により規制で減らしていくことも重要。むだな競争は排除し、物流などで企業間が提携して同じ輸送手段を利用すれば、CO₂は運送面でも減らせる。まだまだ濡れた雑巾はある。

(崎田氏)

- 今ある制度が小さい事業者などに入っていないので、入れていくことは重要。また規制とインセンティブの両面が必要であり、省エネ改築の住宅エコポイントなどの利用促進のインセンティブを入れていくことが重要。

(樋高政務官)

- 崎田さんと枝廣さんにお聞きしたいが産業界に望まれることはあるか。

(崎田氏)

- 消費者と産業界も一緒に取り組むという信頼感が重要。次世代に対する責任を一緒に果たして行こうという姿勢が必要だと思う。温暖化対策主要3施策の制度設計を入れながら、状況は厳しいけれども共に変わっていきたいと思っている。消費者にこうしてほしいということも産業界から言ってほしい。

(枝廣代表)

- もっと長い時間軸を持ってほしい。産業界というよりは国の問題かもしれない。日本の良さもそこにあったはずである。昨日今日の利益を望むのではなく、長期的視点で考えてほしい。4半期開示による評価等の関係も分かるが結果的に自分たちの首を絞めている。

(平野副大臣)

- 温暖化対策税の検討だが、税収については、企業の省エネ技術開発やCO₂削減のための投資減税の財源などに充てるという形で、流れのある構造を考えている。最終的にどういう構図になるか今は言えないが、財源が足りないから導入するというような形にはしない。
- 鉄鋼・電力業界などを見ても単位当たりCO₂排出量では世界一で低い。韓国が日本に近づいてきているが、日本企業の持つ技術の素晴らしさは大切にすべき。

- 海外に先端技術を展開することで海外の削減に貢献することは重要。海外に技術移転をするのは良いが、それでできるクレジットを日本が買うのは、よろしくない。先端技術を大事にする仕組みが必要。
- ものづくりへの配慮は重要。最先端の技術をもっと自慢してもいいのではないかとと思う。
- さはさりながら民主党は地球温暖化対策を宣言した党である。これから年末にかけて、皆様の御意見を踏まえ、グリーンイノベーションを軸に主要３施策の取りまとめを進めていく。今後とも関係者の皆様のご理解・ご協力をお願いしたい。

(以上)